



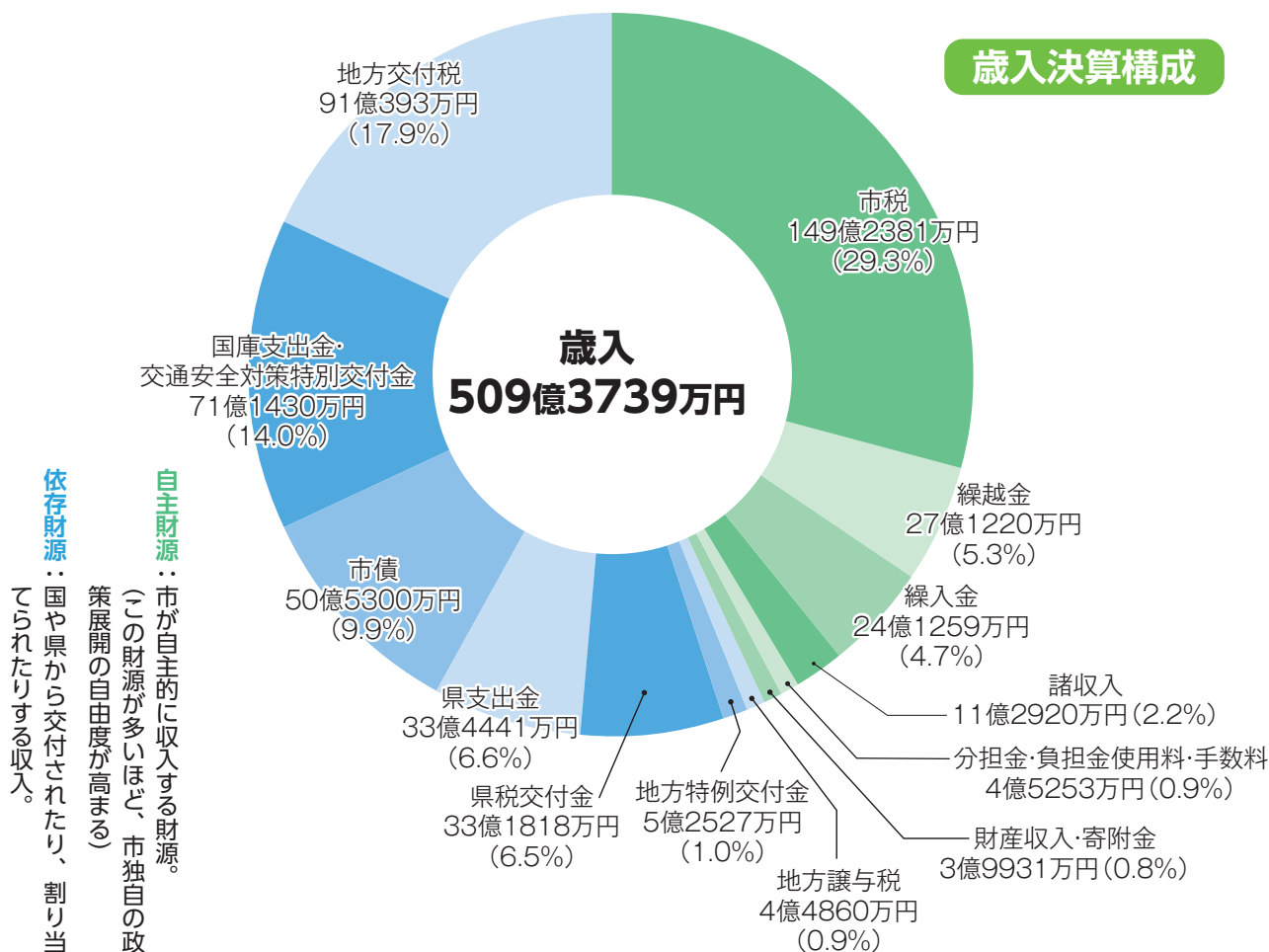
令和6年度決算をチェック



入ってきたお金

歳入 **509億3739万円**

歳入決算構成



本議会質疑

物価高騰対策に要した額はどれだけか。

AQ 総額15億3177万1千円。うち市単独は4721万円で、給食の質と量を維持するため、認可外保育所に21万円、市立保育園・幼稚園に700万円、小中学校に4000万円を充当。

Q 市税は伸びているものの、自主財源が減少している要因は何か。また依存財源が高くなっている要因は何か。

A 市債発行が前年度比約2億円増（歳入に対し約5・1%分）となり依存財源比率が上昇、相対的に自主財源が低下。また定額減税で市税が約4億円減る一方、減収補填特例交付金

Q 寄附金について、決算書ではふるさと応援寄附金は3億109万円とある。予算との関係ではどうか。事業にかかる経費はどれだけか。また、甲賀市民の税控除との関係で見ればどうか。

A 令和6年度の寄附実績は3億109万円で、予算4億円を約1億円下回る。経費は返礼品・送料・委託料・ポータル手数料等で計1億5732万725円。市民の税控除額は2億559万8782円だが75%は普通交付税措置される。寄附額1経費1控除額25%＝確保額で、約9220万円を確保。

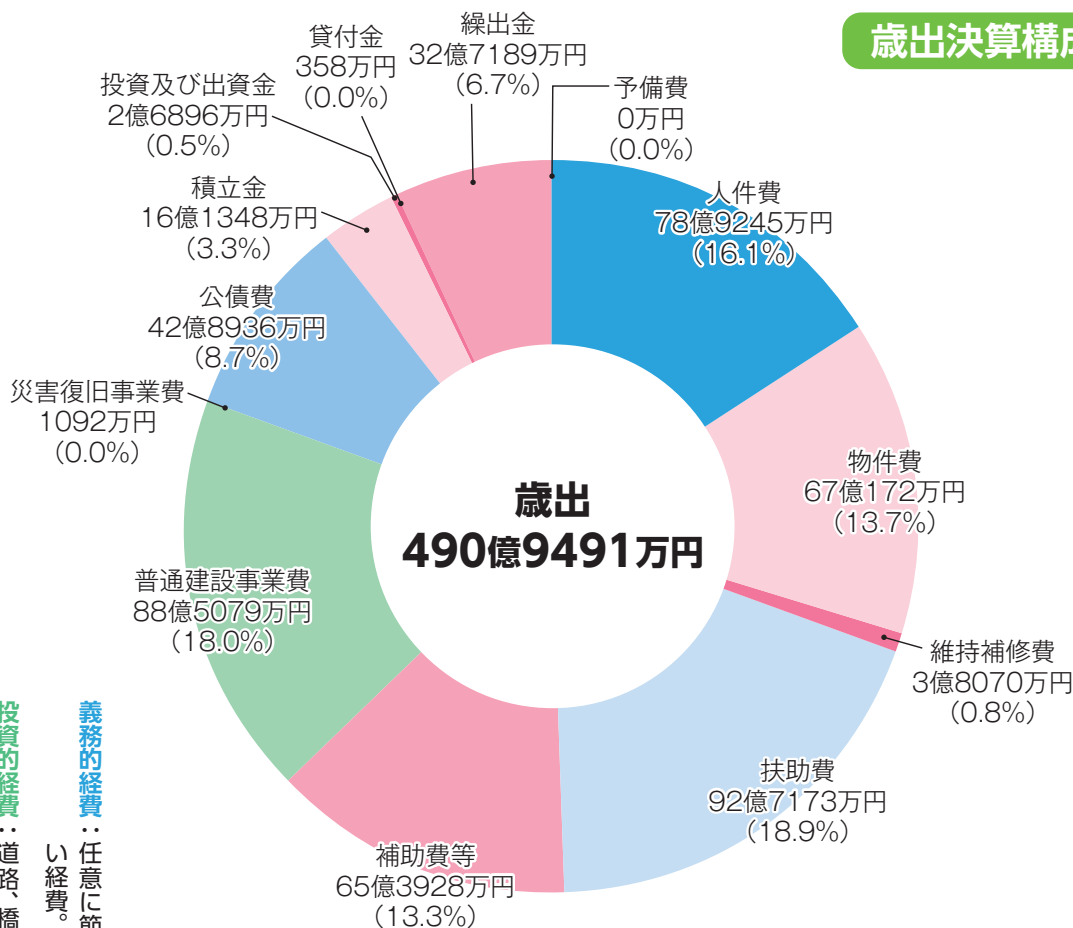
一般会計決算

令和6年度の一般会計決算は、9月11日・12日・16日・17日・18日の5日間、予算決算常任委員会で集中審査を行い、9月24日の本会議で賛成多数で認定しました。

使ったお金

歳出 **490億9491万円**

歳出決算構成



義務的経費…任意に節減できない極めて硬直性が強い経費。

投資的経費…道路、橋梁、公園、学校、公営住宅の建設等、社会資本の整備等に要する経費。

その他経費…裁量度が高い経費。

歳入歳出外現金

合併以前の「し尿くみ取り券」の清算で不足金が生じていることを踏まえ、

Q「歳入歳出外現金」で取り扱っている公金は何か。

A 一時的な預り金であり、県への払い込みや市の歳入として振替える前の市県民税や、滞納税金や料金に充て差し押え現金、契約保証金や市営住宅の敷金、し尿くみ取り代、バス乗車券代。

AQAQ 現金の出納・保管は所管する部署はどこか。一般会計などの歳計現金と同様に、会計課。月例でチェックする体制は。

Q 当月末の現在高を計算書類や通帳の残高などにより確認。

A 過不足はおこるはずがないが、過不足が起った時の対応システムは。チェック体制を構築していく。



主な部局質疑

【市民環境部】

防犯灯事業について

- Q** 予算6,386万2千円から決算3,871万3千円となっている予算額との差異は？
- A** 予算計上時点より各地域のLED化が進んだことによる。またそのことにより修繕費や新設費も安価で済んだ。

【産業経済部】

子育て応援・定住促進 リフォーム事業について

- Q** ①カーボンニュートラルの補助については、申込と実績の件数に差があるが、理由は何か。
- ②事業の方向性として、縮小・縮減とあるがなぜか。
- A** ①予算金額を超えて申し込みがあったため、抽選で実施したが未実施があった。②物価高騰対策として必要だが、本市の財政状況から厳しいため。

【子ども政策部】

ヤングケアラー支援事業について

- Q** 居場所事業ではどのような取組がなされているか。
- A** 社会福祉法人甲南会へ補助し事業を行っている。おにぎり食堂、昼の居場所づくり「凧なぎ」、オンラインサロン等で寄り添いながら居場所を探す支援をしている。つながってからも定期的に職員が実態把握に努めている。
- Q** 子ども食堂の実態を伺う。
- A** 開設回数33カ所、計766回、延べ14,148人の利用。食を通して居場所づくり、地域のかかわりを持っていただくよう努めている。



【健康福祉部】

学習支援事業について

- Q** どのような成果があったのか、また事例も伺う。
- A** ホットできる居場所づくり、生活習慣の確立や、温かい食事の提供、地域との交流、進路相談にも応じながら、受験勉強に取り組める環境づくりに努めた。地域のサポートもあり、社会との触れ合いの創出ができた。

【建設部】

空き家等対策事業について

- Q** ①空き家等を除却する事業補助、546万4千円、空き家活用事業補助118万円の応募状況は、②空き家活用事業補助の活用事例は、③地域おこし協力隊との連携は。
- A** ①空き家除却補助は7件、空き家活用事業補助7件。②空き家バンク物件登録準備補助7件に118万の補助あり、他子育て応援空き家バンク補助、DIY型賃貸借契約促進支援、企業版空き家バンク成約補助は応募なし。③区長を含め、しっかりと連携している。

【教育委員会事務局】

小中連携事業について

- Q** QUテストはいつ頃実施しているか。この調査で子どもの変容をどのように把握しているのか。
- A** 6月、11月頃の実施。結果を複数の教員で共有し学級の課題、個別支援の必要性など検証し課題を明らかにし学級経営に活かしている。
- 中学校区等で研修会を行い、経年変化など検証をしている。
- Q** SSR(スペシャルサポートルーム)設置事業に於いて、サポーターの勤務時間や内容は。
- A** 週1日2時間から週5日15時間などさまざま。スクーリングケアサポーターや、児童のペースに合わせて教職員が準備した学習課題の支援、教室での授業をオンラインでつなぐ等、児童に合わせた支援を行っている。

【総務部】

公共施設の使用料の適正化に向けた見直しについて

Q 施設の使用状況に変化はあったか。

A R7.4月から22施設で増額となったが、前年度同様の施設利用であった。
また混乱もなく、団体数の変化もなかった。
今後、利便性の向上と
コスト削減に努める。



【総合政策部】

結婚支援事業について

Q ①調査協力謝礼122万5,195円(結婚支援員12名)の内訳は。②結婚支援員の業務内容は。③255件の相談に対して1件の成婚であるが、費用対効果の面ではどのように総括しているか。

A ①一人10万円×12人と成功謝礼と事務経費。
②相談アドバイスを月2回、意見交換など。
③交際期間もあり、時間がかかるが、年平均4～5件の実績があり、今後、費用対効果を検証していく。

集中審査をふまえて

令和6年度決算

認定

反対討論 西山 実議員

歳入歳出とも過去二番目の規模。異常な物価高騰対策は、約15億円あるがいずれも国の対策。市独自施策がない。法人税は伸びているが、物価高騰と離職などで生活苦が広がり、市税の収入未済が約5億円もある。合併特例債の最終年度で道の駅などハード事業に取り組まれたが、もっと市民の福祉の向上、暮らしを支える施策を優先すべきであり反対。また、公金管理のあり方も今後の課題である。

賛成討論 橋本 恒典議員

地方財政健全化法に基づく各比率についても将来負担比率は35・6、実質公債比率も前年度より低い5・8と問題ない。令和6年度は甲賀市市制施行20周年記念事業や国スボ関連事業の施設整備を始め多くの継続事業や新規事業に取り組まれ、合併特例債を活用した施設整備など、市民生活・市民福祉の向上につながっており賛成。



決算審査意見書

監査委員 山本哲雄・瀬古幾司

翌年度繰越財源差し引いた実質収支額は、15億5411万4769円の黒字決算となった。歳入では、全体の29・30%を占める市税収入額が前年度比較1・18%の増加となった。これは製造業を中心とした企業業績の堅調な伸びにより、法人市民税が増加によるもの。歳出は、「アフターコロナにおける新しい豊かさによるまちづくり」と位置づけ、「子育て・教育」、「地域経済」、「福祉・介護」の3つから捉え、重点的に取り組まれた。また、物価高騰対策として各種給付金事業を実施し、価格高騰の影響を受けている世帯、事業者等に支援をされた。

総合計画に掲げる重点目標の実現に向け、部局長のリーダーシップのもと、少子高齢化や社会情勢の変化に伴う多様化・高度化する市民ニーズに対応する多様な事業を進められることを願う。そして、事業計画や予算はいかに執行するか、その成果の見極めこそが重要であることを再度共有していただきたい。また、収納率アップ及び収入未済額の減少につなげられたい。